



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 ReYuu Japan株式会社

コード番号 9425 URL <https://www.reyuu-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重富 崇史

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 菊地 洋介

TEL 03-6230-9388

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	4,273	14.5	△190	—	△206	—	△238	—
2024年10月期第3四半期	3,731	14.5	△35	—	△46	—	△48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	△43.81	—
2024年10月期第3四半期	△8.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期第3四半期	1,799	670	34.9	115.14
2024年10月期	1,887	866	45.9	158.95

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 627百万円 2024年10月期 866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,174	9.3	△170	—	△191	—	△224	—	△40.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期 3 Q	5,741,500株	2024年10月期	5,741,500株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	292,120株	2024年10月期	292,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期 3 Q	5,449,394株	2024年10月期 3 Q	5,676,079株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復基調を支える一方で、米国の通商政策や、物価上昇による消費者マインドの下振れ、金融資本市場の変動等が及ぼす影響に依然として注意が必要な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、世界的な部品価格の高止まりや為替変動の影響を受け、新品端末の高価格帯での推移が継続しております。こうした状況下で、高機能な最新機種に固執せず、実用性とコストパフォーマンスを重視する消費者が増加しており、リーズナブルに入手可能なリユースモバイル端末への需要は一層強固なものとなっております。特に、大手通信キャリアのオンライン専用プランや多様なMVNOサービスの普及は、リユースモバイル端末との組み合わせによる通信費全体の最適化を促進しており、個人利用の裾野を広げるとともに法人需要も拡大しております。加えて、環境意識の高まりを背景としたサステナビリティへの貢献という観点からもリユースが選択される機会が増えており、当市場は構造的な成長期にあると認識しております。今後につきましても、リユースモバイル端末の品質や安全性が認知されていくとともに、市場規模の拡大が加速していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社は社名の一部でもある「ReYuu（注）」に表現されるコーポレート・アイデンティティに基づき、モバイル端末を中心とするリユース関連事業を事業の柱として、企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期会計期間では営業利益が15百万円（前年同期は営業損失26百万円）となり、黒字基調が確立しつつあります。この要因は、当中間会計期間に実施した棚卸資産の計画的放出により在庫構成の最適化が進み、収益力が底上げされたことにあります。当該施策によって、短期的には採算へ一定の影響を及ぼしましたが、当第3四半期会計期間には改善効果が顕在化しました。

当第3四半期累計期間におきましても、販売台数・売上高ともに前年同期比で増加いたしました。新経営体制のもと、販売促進や調達力強化に注力し、新規顧客の獲得や既存取引先との関係深化を推進し、さらにグローバル展開において調達・販売両面での取引体制構築が進展しております。加えて、コスト構造の見直しにより、販売費及び一般管理費は419百万円から393百万円へと6.2%削減いたしました。

また当社は2025年7月8日開催の取締役会において、第三者割当による第2回新株予約権の発行を決議いたしました。調達金額は最大3,058百万円であり、在庫調達を中心とする事業運転資金およびM&A等の戦略投資に充当し、既存事業の安定化と新たな収益基盤の確立を図ることを目的としております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,273百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は190百万円（前年同期営業損失35百万円）、経常損失は206百万円（前年同期経常損失46百万円）、四半期純損失は238百万円（前年同期四半期純損失48百万円）となりました。

（注）「ReYuu（リユー）」は、「①『リユー』スの輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re（何度も）』＋『Yuu（結う＝繋げる）』」という想いを込めた、当社の目指す姿を示すコーポレート・アイデンティティです。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(リユース関連事業)

当第3四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、リユースモバイル市場の拡大を追い風に、販売台数・売上高ともに前年同期比で増加いたしました。2025年1月30日に発足した新経営体制のもと、掲げてきた黒字体質の確立を目標に、販売促進および調達力強化を重点施策として推進してまいりました。

国内におけるMVNO事業者、携帯販売代理店、小売業者、一般企業向けには、販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合端末サービスを強みとし、既存取引先との取引拡大と新規顧客の獲得を着実に進めました。

海外市場におきましては、リユースモバイル市場のハブとなっている香港・ドバイをはじめ、需要の高い地域において販売ネットワークを拡充し、調達・販売の両面での取引体制構築を加速させております。為替動向や市場ニーズを踏まえ、国内外の販売バランスを柔軟に最適化し、利益の最大化を図る体制を整備いたしました。

調達面では、国内外の仕入先との関係深化が進んだことで、価格競争力のある商材を安定調達できる体制が強化されました。さらに、法人向け業務端末の買取営業も引き続き拡充し、粗利率の改善を推進しております。

これらの結果、売上高4,188百万円（前年同期3,692百万円）、販売台数は135,004台（前年同期108,260台）となりました。

（その他の事業）

当第3四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高85百万円（前年同期38百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 総資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて88百万円減少し、1,799百万円となりました。これは主に、現金及び預金が406百万円増加したものの、商品が323百万円、売掛金が169百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて107百万円増加し、1,128百万円となりました。これは主に、短期借入金が200百万円減少したものの、買掛金が335百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて195百万円減少し、670百万円となりました。これは主に、新株予約権が43百万円増加したものの、四半期純損失を238百万円計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月10日付「2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による調達難等により2022年4月期に営業損失を計上し、その後も継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これまでの調達ネットワークの拡充や販売力強化の施策を通じて、当社の事業は着実に拡大しており、当第3四半期累計期間においては売上高4,273百万円（前年同期3,731百万円）となりました。また、当中間会計期間に実施した棚卸資産の計画的放出により、安定的な黒字体質が確立されつつあり、当第3四半期会計期間は15百万円の営業黒字となりました。また、資金面におきましても十分な流動性を確保しており、今後の資金繰り見通しについても安定して推移することが見込まれ、引き続き財務基盤は安定しているものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,180	817,199
売掛金	472,290	303,080
商品	844,174	520,763
貯蔵品	5,785	8,990
前払費用	10,695	11,842
未収入金	871	29,600
未収消費税等	54,591	49,293
その他	2,243	11,721
貸倒引当金	—	△29,283
流動資産合計	1,801,832	1,723,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,776	5,776
減価償却累計額	△5,776	△5,776
建物（純額）	—	—
構築物	20	20
減価償却累計額	△20	△20
構築物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	40,754	42,889
減価償却累計額	△40,754	△41,203
工具、器具及び備品（純額）	—	1,686
リース資産	294	294
減価償却累計額	△294	△294
リース資産（純額）	—	—
レンタル資産	82,194	86,010
減価償却累計額	△17,210	△32,732
レンタル資産（純額）	64,983	53,278
有形固定資産合計	64,983	54,964
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,001	1,001
差入保証金	21,065	21,281
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	21,065	21,281
固定資産合計	86,049	76,246
資産合計	1,887,882	1,799,454

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,582	361,833
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	18,900	19,900
未払費用	11,775	13,255
未払法人税等	2,440	1,830
預り金	3,907	5,014
賞与引当金	3,600	2,025
その他	27,887	41,695
流動負債合計	535,089	685,550
固定負債		
長期借入金	436,673	406,676
長期末払金	18,281	6,536
退職給付引当金	27,815	26,136
資産除去債務	3,565	3,568
固定負債合計	486,335	442,917
負債合計	1,021,424	1,128,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
その他資本剰余金	358,158	358,158
資本剰余金合計	1,082,679	1,082,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△167,167	△405,897
利益剰余金合計	△167,167	△405,897
自己株式	△99,352	△99,362
株主資本合計	866,159	627,418
新株予約権	298	43,568
純資産合計	866,457	670,986
負債純資産合計	1,887,882	1,799,454

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	3,731,478	4,273,995
売上原価	3,347,972	4,070,678
売上総利益	383,505	203,316
販売費及び一般管理費	419,434	393,524
営業損失(△)	△35,928	△190,207
営業外収益		
受取利息	4	170
為替差益	—	4,925
その他	1,497	435
営業外収益合計	1,501	5,531
営業外費用		
支払利息	5,606	7,905
為替差損	868	—
物品売却損	968	—
棚卸資産除却損	4,617	5,951
新株予約権発行費	—	7,404
支払手数料	504	—
その他	—	98
営業外費用合計	12,566	21,359
経常損失(△)	△46,993	△206,035
特別利益		
受取賠償金	800	198
特別利益合計	800	198
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	29,283
その他	—	1,779
特別損失合計	—	31,062
税引前四半期純損失(△)	△46,193	△236,900
法人税、住民税及び事業税	1,830	1,830
法人税等合計	1,830	1,830
四半期純損失(△)	△48,023	△238,730

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	782千円	448千円

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年 同四半期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	%
(1) リユース関連事業	3,692,635	99.0	4,188,629	98.0	113.4
(2) その他の事業	38,842	1.0	85,365	2.0	219.8
売上高合計	3,731,478	100.0	4,273,995	100.0	114.5